

- 平成27年1月に定めた「宇宙基本計画」に基づき、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用推進」、「産業・科学技術基盤の維持・強化」を着実に推進。
- 「宇宙基本計画」の「工程表」を実りあるものとすべく、検討を充実・加速すべき重点項目を整理し、年末までに工程表の改訂を行う。

工程表に基づく着実な進展

宇宙安全保障の確保

- 昨年12月、新たな防衛大綱で、宇宙安全保障の一層の強化を明記。
- 2月、各国宇宙機関・安保関係者を日本に招待し、宇宙空間の安定的利用に関するシンポジウムを開催。
- 4月、日米「2+2」で、宇宙関連能力に係る協力深化の重要性を強調。



トンプソン米空軍ミサイルシステムセンター司令官らとの意見交換

民生分野における宇宙利用推進

- 1月、イプシロン（革新的技術実証）でベンチャー・大学等の部品や小型衛星等を打ち上げ、軌道上実証機会を提供。
- 2月、衛星データと地上データを組み合わせ一元的に提供するオープンデータプラットフォーム「Tellus」の運用開始。



イプシロンロケットによる革新的技術実証

産業・科学技術基盤の維持・強化

- 2月、小惑星探査機「はやぶさ2」がリュウグウへのタッチダウン。4月には人工クレーターの形成に成功。
- 宇宙デブリ低減に向けた関係府省タスクフォースを立ち上げ、検討。宇宙デブリへの取組方針を取りまとめ。



はやぶさ2

<日米宇宙協力>

- 5月、日米首脳間で月探査協力等を加速することで一致。

工程表改訂に向けた重点事項のポイント

1. 宇宙安全保障の強化

- 新たな「防衛大綱」・「中期防衛力整備計画」を踏まえ、防衛省の宇宙領域専門部隊新編を含む宇宙分野における更なる能力強化（宇宙領域を専門とする職種の新設、教育の充実、JAXAとの連携強化）の具体化に向けた検討。
- 2023年の運用開始に向けて、米国とも連携し、宇宙状況把握（SSA）システムの整備を推進。民間も含めたSSA衛星等の技術動向などについても調査。
- 情報収集衛星の整備（目標10機体制）。早期警戒機能の強化。ホスト国への協力を推進。

2. 宇宙産業の更なる拡大

《衛星データの利用拡大》

- 準天頂衛星7機体制構築に向けて、機能・性能の向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等について着実に実施。G空間プロジェクトとも連携し、利用拡大を図る。
- データプラットフォーム「Tellus」や実証事業等を通じた、農業、交通、防災など様々な分野での衛星データの利用拡大。地球環境問題にも活用。

《宇宙機器の国際競争力強化》

- H3ロケットの2020年度打上げ。技術試験衛星の開発。軌道上実証機会の拡大。

《基盤整備》

- 政府による積極的な民間サービス購入の推進。
- 軌道上での革新的サービス（デブリ除去、修理・燃料補給）やサブオービタル飛行など、新たな宇宙ビジネスを支える環境整備に向けた検討。

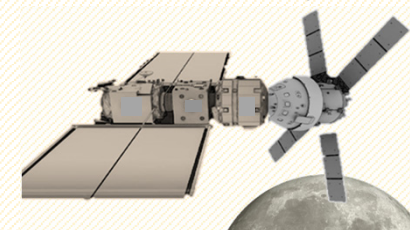
3. 産業・科学技術基盤の強化

《国際宇宙探査》

- 「Gateway」への参画について、年内に方針決定。
- 宇宙科学・探査の個別プロジェクトの着実な実施。

《宇宙デブリ対策》

- 宇宙デブリ除去技術の開発などの取組を推進。

米国が構想する月近傍の有人拠点
2024年時点での初期型Gateway（イメージ）

(NASA資料を基に作成)